

議員氏名：浜井 直彦

議案番号：議員提出議案第3号

案 件 名：女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書の提出について

討論内容：

私は、まず初めに、ジェンダー平等は私たちが目指すべき不可欠な目標であり、女性差別の撤廃は喫緊の課題であると考えております。その点において異論はございません。しかし、その目標達成の手段として、女性差別撤廃条約選択議定書の批准が最善の選択肢であるかについては、慎重な検討が必要だと考えております。ジェンダー平等を進めたいからこそ、以下の理由で意見書の提出には反対いたします。

1つ目として、形式的な批准よりも、実効的な国内改革を。ジェンダー平等や女性差別撤廃は、国際機関からの外圧に頼るのではなく、国内の自律的な努力によってこそ、真の形で実現されるべきだと考えます。選択議定書を批准しても、委員会の勧告には法的拘束力が残念ながらありません。形式的に批准するだけで、国内の構造的な問題であったり、意識改革が進まなければ、それは単なるポーズにすぎないと思います。真のジェンダー平等は、政治、経済、社会のあらゆる分野で、私たち自身が当事者意識を持って取り組むことでしか達成できないと思います。

2つ目として、国内法制度の強化と、国民的合意の形成を優先。私たちは、国内の法制度を徹底的に見直し、強化することにこそ注力すべきです。男女間の賃金格差、職場におけるハラスメント、政治分野におけるジェンダーギャップなど、既に存在が明らかになっている課題に対して、国内法で救済措置を講じ、その実効性を高めるべきです。国際機関への通報という手段は、国内法が機能していないという敗北宣言にもなりかねません。まず、国内で徹底的な議論を行い、国民的合意を形成した上で、法改正や制度設計を行うことが、より持続的で強固なジェンダー平等社会を築くための道と考えます。

3つ目として、濫用防止と実効性のバランス。ジェンダー平等推進の立場から、個別の通報が濫用される可能性も無視できません。委員会が、日本の文化的、社会的な背景を十分に理解しないまま、安易に勧告を出した場合、国内の健全な議論が妨げられる可能性があります。重要なのは、一部の通報を国際機関に頼ることではなく、国内の裁判所や人権救済機関が信頼され、誰もがアクセスできるようにすることです。その上で、真に国際的な協力が必要な事案に限定して、適切な国際的な手続を検討するべきです。

私は、ジェンダー平等を心から願うからこそ、安易な選択議定書の批准に疑問を持ちます。一部のデータに組み合わせた評価値や国別の順位に惑わされず、私たちは、国際社会からの評価を気にし過ぎることなく、私たち自身の力で国内の法制度と社会の在り方を見直し、真の平等社会を築くべきです。それこそが、国際社会においても日本のリーダーシップを示す最善の方法だと確信します。以上です。